

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高(千円)	16,370,056	17,524,328	34,515,496
経常利益(千円)	2,256,883	2,079,036	4,237,543
四半期(当期)純利益(千円)	2,054,456	1,186,236	3,072,512
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,117,348	1,272,376	3,212,149
純資産額(千円)	10,215,878	12,106,329	11,075,887
総資産額(千円)	21,821,317	22,988,615	20,648,140
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	216.77	125.16	324.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.2	50.4	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,391,283	940,100	4,289,355
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,528,175	4,489,544	401,848
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	612,195	1,848,786	3,148,973
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	8,630,208	4,160,283	5,860,517

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	172.98	98.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業、不動産管理事業を主たる業務としており、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、カラオケ事業において、東南アジアを中心とした海外でのカラオケ事業の展開を目指しており、シンガポール共和国において、海外事業の統括会社として、KOSHIDAKA INTERNATIONAL PTE.LTD.を、また、カラオケ事業活動の拠点としてKOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE.LTD.を設立し、同国でカラオケチェーン店を運営するK BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE.LTD.の株式を取得し、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社孫会社であるKOSHIDAKA MANAGEMENT SINGAPORE PTE LTDは、平成26年1月27日開催の取締役会において、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE LTDの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE LTDは非連結子会社としております。

(1) 株式取得の理由

当社グループはこれまで、特にカラオケ事業における海外展開を図るため、平成23年からは韓国現地法人によるカラオケボックス直営店の展開を行うとともに、東南アジアへの展開に向けた調査、研究等を行ってまいりました。

このたび株式を取得したK BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE LTDは、シンガポール国内で11店舗を直営展開するシンガポール国内では売上高並びに店舗数においてトップシェアのカラオケチェーン店であり、当社グループは「K BOX」ブランドに当社グループが有するサービス等のノウハウを加えることによって、今後の東南アジア展開がより加速され、収益力が一層強化できるものと考え、K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE LTDの株式を取得いたしました。

(2) 株式の取得先

Lee Boon Leng 他5名

(3) 株式取得した子会社の概要

会社の名称	K BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE LTD
所在地	26 Tai Seng Street #07-01Singapore 534057
代表者の役職・氏名	Chairman Lee Boon Leng
資本金	650千シンガポールドル
事業の内容	カラオケボックスの運営

(4) 取得株式数、取得価額及び株式の所有割合

取得株式数	650,000株
取得価額	11,478千シンガポールドル(約925百万円)

注. 上記取得価額は、平成25年12月期決算の運転資本等の増減により変動する可能性があります。

取得割合	100%
------	------

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス導入により円安はもたらされたものの、期待された輸出の伸びには至らなかった一方で、内需面では官公需そして民間による投資と消費が、共に堅調に推移したために、プラス成長は維持されております。個人のサービス支出動向も増勢ですが、4月の消費税率の引上げによる影響に関心が集まりつつあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【カラオケ】

個人のサービス消費は堅調に推移すると共に多様化も進展しつつあり、他業態をも含めた顧客獲得競争はますます激しくなっております。そのような中で、新しい遊び方やサービスを考案し提供していくことにより、顧客需要を開発し、市場の活性化を図ることが重要と考えております。

新たな来店動機を掘り起こすと共に、競合店との差別化を図ることを目的として開発したカラオケ新システム『すきっと』は、4月の全店導入に向けて設置を進めております。新業態「ワンカラ」の出店展開を加速化し、既存業態「まねきねこ」も新規出店とリニューアルの実施により、質量両面での店舗網の拡充整備に取り組んでおります。

秀でた個人店舗の特徴であるきめ細かな接客と、経営者視点でのより直向な店舗運営を実現させるために、社員個々のモチベーションを高める教育に取り組み、社員独立制度による独立者育成に努め、より一層の力を注いでおります。

従前より韓国において直営店舗の展開を行っておりますが、この度シンガポール国内に11店舗を有するK BOX ENTERTAINMENT GROUP PTE LTDの全株式を取得致しました。カラオケ事業の海外展開をより一層加速させてまいります。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比11店舗増加（新規出店13店舗）し349店舗となりました。リニューアルは20店舗行いました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は95億7百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は7億18百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

【カーブス】

回避可能な病気や介護を可能な限り減らすことにより、そうした不安の無い高齢化社会を目指していく。このような社会の実現のためには、一人一人が正しい運動習慣と食習慣を身につけて、継続していくことが最も大切であると考えております。すべての会員が、効果的な運動方法を習得し、継続できる運動習慣を身につけていくことができる、そのためのサービスの向上改善、そして通いやすいカーブス店舗網構築のための出店展開を、加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって取り組み、推進しております。

当第2四半期連結会計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比58店舗増加し1,397店舗（内グループ直営店49店舗）に、会員数は3千人増加し589千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は70億89百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は14億99百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

【温浴】

人材育成やコスト管理面などで、カラオケ事業で培ってきた様々なノウハウを活用すると共に、固定費特に水道光熱費削減においては抜本的な改革にチャレンジして、温浴施設経営の再生に取り組んでおります。

この結果、温浴セグメントの売上高は7億88百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失は1億10百万円（前年同期比90百万円損失額減少）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は1億38百万円（前年同期比52.9%減）、セグメント利益は64百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は175億24百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益20億14百万円（同8.1%減）、経常利益20億79百万円（同7.9%減）、四半期純利益は11億86百万円（同42.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億40百万円増加し、229億88百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は11億61百万円減少し83億83百万円（同比12.2%減）となりました。これは主に、現金及び預金が16億95百万円減少したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は22億82百万円増加し90億65百万円（同比33.6%増）となりました。これは主に、建物及び構築物が16億55百万円、土地が5億36百万円および車両運搬具及び工具器具備品が1億1百万円増加したことなどによるものです。

無形固定資産は29百万円減少し11億46百万円（同比2.5%減）となりました。これは主に、のれんが71百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は12億48百万円増加し43億93百万円（同比39.7%増）となりました。これは主に、関係会社株式が15億50百万円増加した一方で、投資有価証券が1億44百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は35億1百万円増加し146億5百万円（同比31.5%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は4億14百万円減少し68億41百万円（同比5.7%減）となりました。これは主に、未払法人税等が3億35百万円減少したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は17億24百万円増加し40億41百万円（同比74.5%増）となりました。これは主に、長期借入金が15億70百万円および資産除去債務が88百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は13億10百万円増加し108億82百万円（同比13.7%増）となりました。

（純資産）

純資産は10億30百万円増加し121億6百万円（同比9.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金が9億49百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して17億円の減少（前年同期は43億14百万円の増加）となり、41億60百万円（前年同期は86億30百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、9億40百万円の資金増加となりました。前年同期は23億91百万円の資金増加であり、14億51百万円資金増加額が減っております。これは主に、税金等調整前四半期純利益が15億34百万円減ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、44億89百万円の資金減少となりました。前年同期は25億28百万円の資金増加であり、70億17百万円資金減少額が増えています。これは主に、有形固定資産の取得による支出が24億63百万円および非連結子会社への出資による支出が15億50百万円増え、有形固定資産の売却による収入が37億45百万円減ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、18億48百万円の資金増加となりました。前年同期は6億12百万円の資金減少であり、24億60百万円資金増加額が増えています。これは主に、長期借入れによる収入が23億円増えたことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億26百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)			取得日
			建物等	土地 (面積㎡)	合計	
(株)コシダカファ シリティーズ	厚木ビスタホテル (神奈川県 厚木市)	賃貸用土地建物等	1,138,874	536,723 (786.00)	1,675,597	平成25年11月1日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(千株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	9,600	-	493,600	-	483,600

(6)【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	3,116,000	32.46
腰高 博	群馬県前橋市	1,568,000	16.33
株式会社アイエムオー	群馬県前橋市南町3丁目20-3	933,000	9.72
腰高 修	群馬県前橋市	527,000	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	370,400	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180,000	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	164,400	1.71
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社東京三菱UFJ銀 行 決済事業部)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582	135,000	1.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(信 託E口)(注1)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	122,500	1.28
腰高 美和子	群馬県前橋市	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700024 (注2)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700025 (注2)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700023 (注2)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
計		7,596,300	79.14

(注)1.資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式122,500株は、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、自己株式として認識しております。

(注)2.腰高 博の同族者が所有する有価証券管理信託口であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,598,700	95,987	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,600,000	-	-
総株主の議決権	-	95,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式122,500株(議決権1,225個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第2四半期連結会計期間末日現在の自己名義所有株式数は99株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が122,500株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,891,720	4,195,782
受取手形及び売掛金	1,378,093	1,522,081
商品	591,895	968,859
原材料及び貯蔵品	134,419	156,486
繰延税金資産	320,648	333,083
その他	1,239,055	1,221,091
貸倒引当金	11,596	14,315
流動資産合計	9,544,235	8,383,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,011,189	5,666,534
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,329,658	1,430,953
土地	1,425,689	1,962,413
リース資産(純額)	16,584	5,487
有形固定資産合計	6,783,121	9,065,388
無形固定資産		
のれん	98,082	26,677
ソフトウェア	235,681	237,659
その他	842,178	882,210
無形固定資産合計	1,175,942	1,146,546
投資その他の資産		
投資有価証券	629,133	484,937
関係会社株式	-	1,550,130
長期貸付金	540,294	489,946
長期前払費用	105,763	100,417
敷金及び保証金	1,471,290	1,490,906
繰延税金資産	266,614	250,710
その他	144,979	40,283
貸倒引当金	13,236	13,722
投資その他の資産合計	3,144,840	4,393,609
固定資産合計	11,103,905	14,605,544
資産合計	20,648,140	22,988,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,135,154	1,006,381
1年内返済予定の長期借入金	1,037,624	1,571,478
リース債務	12,355	1,750
未払金	924,671	622,427
未払費用	877,847	722,466
未払法人税等	1,164,427	828,527
賞与引当金	187,621	180,639
預り金	1,239,940	1,242,474
その他	676,108	664,908
流動負債合計	7,255,750	6,841,055
固定負債		
長期借入金	1,501,611	3,071,719
リース債務	5,057	4,011
繰延税金負債	442,764	441,076
資産除去債務	288,486	377,037
その他	78,581	147,387
固定負債合計	2,316,503	4,041,231
負債合計	9,572,253	10,882,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	9,994,046	10,943,347
自己株式	300,013	300,013
株主資本合計	10,671,233	11,620,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	7,031
為替換算調整勘定	27,577	40,310
その他の包括利益累計額合計	29,523	33,278
少数株主持分	434,177	519,073
純資産合計	11,075,887	12,106,329
負債純資産合計	20,648,140	22,988,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	16,370,056	17,524,328
売上原価	11,611,869	12,759,244
売上総利益	4,758,186	4,765,083
販売費及び一般管理費	2,567,115	2,750,658
営業利益	2,191,070	2,014,424
営業外収益		
受取利息	7,992	7,788
受取配当金	39	44
為替差益	24,793	13,054
店舗移転補償金	-	26,476
その他	58,860	31,548
営業外収益合計	91,686	78,912
営業外費用		
支払利息	15,894	6,913
その他	9,979	7,387
営業外費用合計	25,874	14,300
経常利益	2,256,883	2,079,036
特別利益		
固定資産売却益	1,536,491	587
関係会社株式売却益	1,003	-
特別利益合計	1,537,494	587
特別損失		
固定資産売却損	18,500	-
固定資産除却損	4,999	28,241
減損損失	225,989	41,326
特別損失合計	249,489	69,568
税金等調整前四半期純利益	3,544,887	2,010,055
法人税、住民税及び事業税	1,598,734	737,057
法人税等調整額	183,964	3,134
法人税等合計	1,414,770	733,923
少数株主損益調整前四半期純利益	2,130,117	1,276,132
少数株主利益	75,660	89,896
四半期純利益	2,054,456	1,186,236

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,130,117	1,276,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,618	8,977
為替換算調整勘定	15,386	12,732
その他の包括利益合計	12,768	3,755
四半期包括利益	2,117,348	1,272,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,041,688	1,182,480
少数株主に係る四半期包括利益	75,660	89,896

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,544,887	2,010,055
減価償却費	849,120	847,022
減損損失	225,989	41,326
のれん償却額	155,557	80,147
賞与引当金の増減額(は減少)	12,811	6,981
貸倒引当金の増減額(は減少)	560	3,204
退職給付引当金の増減額(は減少)	581	358
受取利息及び受取配当金	8,031	7,833
支払利息	15,894	6,913
有形固定資産売却損益(は益)	1,517,991	587
固定資産除却損	4,999	28,241
売上債権の増減額(は増加)	108,973	143,953
たな卸資産の増減額(は増加)	192,401	399,031
仕入債務の増減額(は減少)	131,223	128,773
その他	201,682	394,165
小計	3,288,003	1,935,944
利息及び配当金の受取額	8,031	7,836
利息の支払額	15,992	7,898
法人税等の支払額	888,759	995,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391,283	940,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	652,491	3,115,558
有形固定資産の売却による収入	3,746,087	588
無形固定資産の取得による支出	468,096	90,298
投資有価証券の取得による支出	-	114,750
投資有価証券の売却による収入	-	370,085
非連結子会社株式への出資による支出	-	1,550,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 52,714	-
敷金及び保証金の差入による支出	64,373	81,989
敷金及び保証金の回収による収入	323,134	67,464
貸付けによる支出	360,577	-
貸付金の回収による収入	58,449	48,184
定期預金の増減額(は増加)	1,203	1,202
その他	39	21,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,528,175	4,489,544

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	1,104,211	997,627
社債の償還による支出	120,000	-
リース債務の返済による支出	14,929	11,651
自己株式の取得による支出	55	-
配当金の支払額	167,998	236,935
少数株主への配当金の支払額	5,000	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,195	1,848,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,874	424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,314,138	1,700,233
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,046	5,860,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,023	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,630,208	¹ 4,160,283

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
給与	734,924千円	713,876千円
のれん償却額	155,557	80,147
賞与引当金繰入額	104,812	92,565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成26年2月28日現在)
現金及び預金勘定 8,656,895千円	現金及び預金勘定 4,195,782千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,914千円
使途制限付信託預金 6,178千円	使途制限付信託預金 12,584千円
現金及び現金同等物 8,630,208千円	現金及び現金同等物 4,160,283千円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)スポーツが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)スポーツ株式の売却価額と(株)スポーツ売却による支出との関係は次のとおりです。	
流動資産 109,729千円	
固定資産 1,102,399千円	
流動負債 749,300千円	
固定負債 458,831千円	
関係会社株式売却益 1,003千円	
(株)スポーツ株式の売却価額 5,000千円	
(株)スポーツの現金及び現金同等物 57,714千円	
差引：(株)スポーツ売却による支出 52,714千円	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	167,998	17.50	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金2,143千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	239,997	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	239,997	25.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月10日 取締役会	普通株式	239,997	25.00	平成26年2月28日	平成26年5月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金3,062千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	9,281,901	6,015,538	778,533	294,082	16,370,056	16,370,056	-	16,370,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,281,901	6,015,538	778,533	294,082	16,370,056	16,370,056	-	16,370,056
セグメント利益又は セグメント損失()	1,256,446	1,176,759	200,779	202,844	2,435,271	2,435,271	244,200	2,191,070

(注)1. セグメント利益の調整額 244,200千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について225,989千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	9,507,965	7,089,314	788,606	138,442	17,524,328	17,524,328	-	17,524,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,507,965	7,089,314	788,606	138,442	17,524,328	17,524,328	-	17,524,328
セグメント利益又は セグメント損失()	718,740	1,499,819	110,740	64,049	2,171,868	2,171,868	157,444	2,014,424

(注)1. セグメント利益の調整額 157,444千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について41,326千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	216円77銭	125円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,054,456	1,186,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,054,456	1,186,236
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,477	9,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・239,997千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年5月9日

(注) 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社コシダカホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。